

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月28日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	○知事 ●市区町村長等
2. 都道府県名	京都府
3. 市区町村名	久御山町
4. 届出番号	9
5. 独自利用事務の事例番号	116-1-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.town.kumiyama.lg.jp/soshiki_view.php?so_cd1=1&so_cd2=2&so_cd3=0&so_cd4=0&so_cd5=0&bn_cd=5

執行機関名 久御山町長

知事等(教育委員会)が行う保育所保育料の減免・免除に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	久御山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の支給認定及び利用者負担額に関する規則(平成27年久御山町規則第7号)による特定教育・保育施設利用者負担額第3子以降減免に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	94	
③番号法別表第2の項	116	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		久御山町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年久御山町条例第23号) 別表第一 第九の項 久御山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の支給認定及び利用者負担額に関する規則(平成27年久御山町規則第7号)による特定教育・保育施設利用者負担額第3子以降減免に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	子ども・子育て支援法(平成二十四年八月二十二日法律第六十五号) 第1条	久御山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の支給認定及び利用者負担額に関する規則(平成27年久御山町規則第7号) 第1条

⑥事務の趣旨又は目的	<p>第一条 この法律は、我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）その他の子どもに関する法律による施策と相まって、子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。</p>	<p>第1条 この規則は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）の施行に関し、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係る支給認定並びに利用者が負担する額について、必要な事項を定めるものとする。</p>
⑦独自利用事務の関連規範		

2. 準ずる法定事務の具体的な事務内容と提供を求める特定個人情報等

事務1	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 59 条 の2 項 1 号	久御山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の支給認定及び利用者負担額に関する規則（平成27年久御山町規則第7号） 第11条
②事務の内容	子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第二十条第一項の子どものための教育・保育給付に係る支給認定に関する事務	特定教育・保育施設に通う第3子以降を無料とすることに係る事実についての認定に関する事務

特定個人情報1

①根拠規定	番号法別表第二主務省令 59 条 の2 項 1 号 口	久御山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の支給認定及び利用者負担額に関する規則（平成27年久御山町規則第7号） 別表(1)(2)(3)(4)(5)(6)備考第9の項及び第10の項
②情報提供者	市町村長	市町村長
③提供を求める特定個人情報	小学校就学前子どもの保護者若しくは扶養義務者若しくはその世帯員に係る道府県民税又は市町村民税に関する情報	当該申請に係る児童の保護者又は当該児童と同一の世帯に属する者に係る道府県民税又は市町村民税に関する情報